

金融政策、物価等に関する集中審議
参考資料

平成30年5月21日
内閣府政策統括官(経済財政運営担当)

政府及び日本銀行による「共同声明」について

- 平成25年1月22日の政府・日銀の「共同声明」(ジョイントステイメント)は、日本銀行が物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。政府は、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、推進する。政府は、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。経済財政諮問会議において、金融政策を含むマクロ経済運営の状況、物価の現状と見通し、経済・財政状況等の定期的な検証を行う。(これまで計21回実施、直近は2018年2月20日。)などを定めている。(2%の物価安定目標は、少なくとも中期的な目標としては、各国の中央銀行間でグローバルに共有されている目標。)
- 本年4月9日の黒田日銀総裁の再任にあたり、総理、菅官房長官、麻生大臣、茂木大臣、黒田総裁の5者で官邸に集まり、共同声明の堅持を確認した。
- 物価安定目標について、日銀は、これまで展望レポートで2%程度に達する時期の見通しを記載してきたが、本年4月の展望レポートでは記載を行わなかった。なお、欧米の中央銀行においては、物価見通しは示しているが、目標に到達する具体的時期の記載はない。

F R B の物価見通しについて

- 決定文であるStatementに物価目標に到達する具体的時期の記載はない。
- 物価見通しはF O M C (日本でいうところの決定会合)の決定事項ではない。

| 公表時期 | 物価見通し公表時のStatementの表現 |
|---------|--|
| 2015.6 | the Committee expects inflation to rise gradually toward 2 percent over the medium term |
| 2015.9 | ” |
| 2015.12 | Inflation is expected to rise to 2 percent over the medium term |
| 2016.3 | Inflation is expected … to rise to 2 percent over the medium term |
| 2016.6 | ” |
| 2016.9 | ” |
| 2016.12 | Inflation is expected to rise to 2 percent over the medium term |
| 2017.3 | inflation will stabilize around 2 percent over the medium term |
| 2017.6 | Inflation on a 12-month basis is expected … to stabilize around the Committee’s 2 percent objective over the medium term |
| 2017.9 | ” |
| 2017.12 | ” |
| 2018.3 | Inflation on a 12-month basis is expected … to stabilize around the Committee’s 2 percent objective over the medium term (前年同月比で見たインフレ率は、…中期的には委員会の目標である2%近辺で安定すると予測される) |

| 公表時期 | 物価見通し (暦年) | | | | | |
|---------|------------|------|------|------|------|------|
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
| 2015.6 | 0.7 | 1.8 | 2.0 | | | |
| 2015.9 | 0.4 | 1.7 | 1.9 | 2.0 | | |
| 2015.12 | 0.4 | 1.6 | 1.9 | 2.0 | | |
| 2016.3 | | 1.2 | 1.9 | 2.0 | | |
| 2016.6 | | 1.4 | 1.9 | 2.0 | | |
| 2016.9 | | 1.3 | 1.9 | 2.0 | 2.0 | |
| 2016.12 | | 1.5 | 1.9 | 2.0 | 2.0 | |
| 2017.3 | | | 1.9 | 2.0 | 2.0 | |
| 2017.6 | | | 1.6 | 2.0 | 2.0 | |
| 2017.9 | | | 1.6 | 1.9 | 2.0 | 2.0 |
| 2017.12 | | | 1.7 | 1.9 | 2.0 | 2.0 |
| 2018.3 | | | | 1.9 | 2.0 | 2.1 |

F O M Cメンバーによる見通しの中央値

ECBの物価見通しについて

- 決定文であるMonetary policy decisionsに物価目標に到達する時期の記載はない。
- 物価見通しは政策理事会(日本でいうところの決定会合)の決定事項ではない。

| 公表時期 | 物価見通し公表時の Monetary policy decisionsの表現 | 公表 時期 | 物価見通し | | | | | (暦年) |
|---------|---|----------|-------|------|------|------|------|------|
| | | | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
| 2015.6 | 時期の記載なし | 2015.6 | 0.3 | 1.5 | 1.8 | | | |
| 2015.9 | 〃 | 2015.9 | 0.1 | 1.1 | 1.7 | | | |
| 2015.12 | 〃 | 2015.12 | 0.1 | 1.0 | 1.6 | | | |
| 2016.3 | 〃 | 2016.3 | | 0.1 | 1.3 | 1.6 | | |
| 2016.6 | 〃 | 2016.6 | | 0.2 | 1.3 | 1.6 | | |
| 2016.9 | 〃 | 2016.9 | | 0.2 | 1.2 | 1.6 | | |
| 2016.12 | 〃 | 2016.12 | | 0.2 | 1.3 | 1.5 | 1.7 | |
| 2017.3 | 〃 | 2017.3 | | | 1.7 | 1.6 | 1.7 | |
| 2017.6 | 〃 | 2017.6 | | | 1.5 | 1.3 | 1.6 | |
| 2017.9 | 〃 | 2017.9 | | | 1.5 | 1.2 | 1.5 | |
| 2017.12 | 〃 | 2017.12 | | | 1.5 | 1.4 | 1.5 | 1.7 |
| 2018.3 | 〃 | 2018.3 | | | | 1.4 | 1.4 | 1.7 |

現行の金融政策について

ü **長短金利操作付き量的・質的金融緩和を2016年9月より実施。**

○ **長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)**

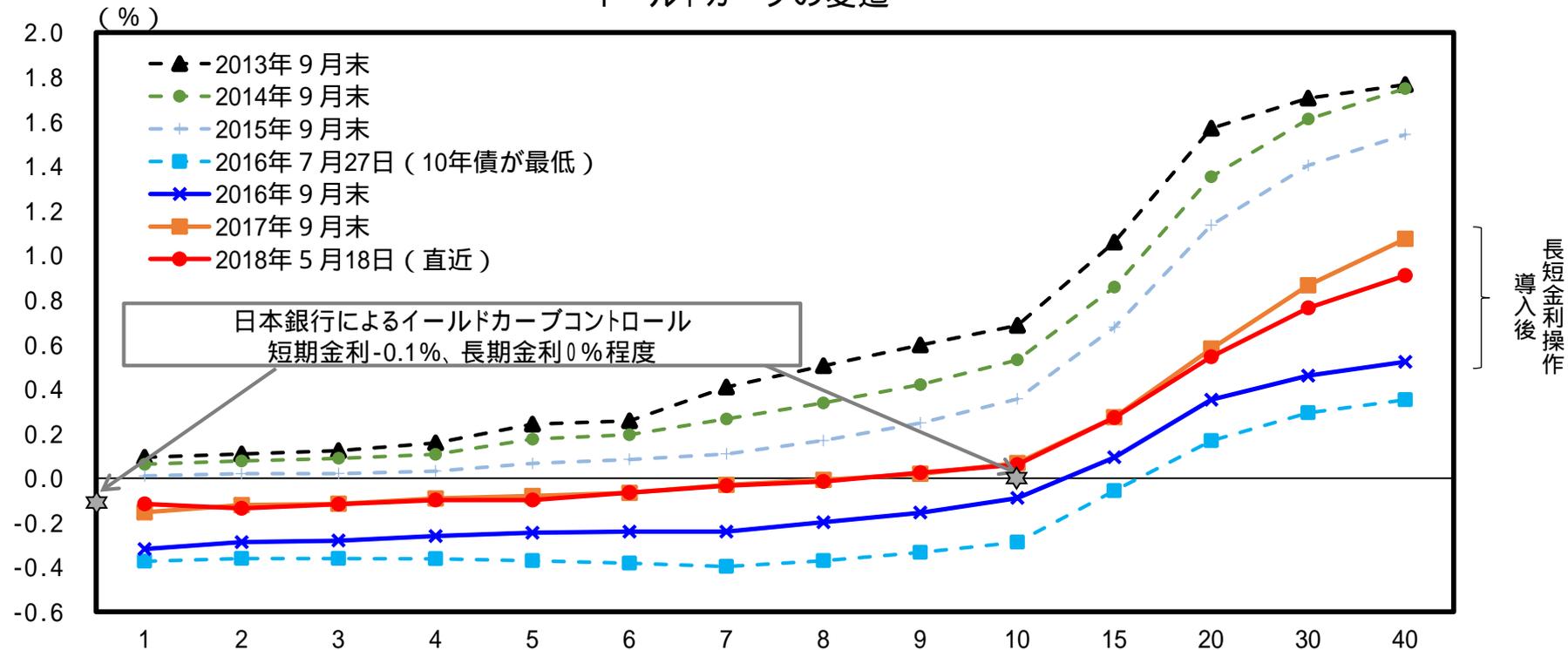
…長期金利については国債の買入れにより10年物金利をゼロ%程度に誘導、
短期金利については 0.1%のマイナス金利を適用。

○ **オーバーシュート型コミットメント**

…消費者物価(除く生鮮食品)前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、
マネタリーベースの拡大方針を継続

ü **長短金利操作導入により、金利の変動が小さくなっており、安定的に推移。**

イールドカーブの変遷



(備考) Bloombergより作成(5月18日18:00時点)。

(残存期間、年)

(参考) 政府及び日本銀行による「共同声明」

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための
政府・日本銀行の政策連携について
(共同声明)

平成25年1月22日
内閣府
財務省
日本銀行

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と統合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたりスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。